

第 1 4 号 議 案

令和 8 年度市立敦賀病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度市立敦賀病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数

一 般 病 床 330床

感 染 症 病 床 2床

(2) 患 者 数

	年 間 患 者 数	1 日 平 均 患 者 数
--	-----------	---------------

入 院 延	78,475人	215人
-------	---------	------

外 来 延	148,938人	618人
-------	----------	------

(3) 主要な建設改良事業

嶺南地域急性期医療体制強化事業	177,590千円
-----------------	-----------

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	8,703,154千円
第1項 医業収益	7,162,634千円
第2項 医業外収益	1,540,520千円

支 出

第1款 病院事業費用	9,750,214千円
第1項 医業費用	9,532,838千円
第2項 医業外費用	209,963千円
第3項 特別損失	6,913千円
第4項 予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額245,387千円は、過年度分損益勘定留保資金70,387千円及び病院事業基金175,000千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	583,996千円
第1項 企業債	265,500千円
第2項 負担金	225,876千円
第3項 補助金	92,619千円
第4項 投資返戻金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	829,383千円
第1項 建設改良費	389,111千円
第2項 企業債償還金	401,272千円
第3項 投 資	39,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市立敦賀病院 設備改修事業	千円 157,600	証書借入又は 証券発行 (政府資金) (その他)	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金及びそ の他の資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し後の 利率)	15年以内(うち据置1年以内)の元利均 等又は元金均等償還とする。 ただし、借入先の融通条件に従い償還し、 又企業財政の都合により償還年限を短縮し繰 上げ償還することができる。
医療機器整備事業	107,900	同上	同上	5年以内(うち据置1年以内)の元利均等 又は元金均等償還とする。 ただし書同文
合計	265,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した職員給与費に係る予定支出額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

5,189,216千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,886,102千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	医療器械	眼科用手術顕微鏡	1式
	医療器械	生理検査システム	1式
	医療器械	内視鏡システム	1式

令和8年2月25日 提出

敦賀市長 米澤光治

(1) 令和8年度市立敦賀病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			8,703,154	
	1 医業収益		7,162,634	
		1 入院収益	4,371,430	
		2 外来収益	2,427,689	
		3 その他医業収益	363,515	室料加算金、健康診断等
	2 医業外収益		1,540,520	
		1 受取利息	100	預金利子
		2 他会計負担金	1,082,544	一般会計負担金
		3 補助金	29,047	臨床研修費等国庫補助金等
		4 財産収益	10,372	住宅貸付料等
		5 院内保育収益	2,190	院内保育利用料
		6 訪問看護ステーション収益	10,001	
		7 長期前受金戻入	328,101	
		8 その他医業外収益	78,165	原子力立地給付金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医 業 費 用		9,750,214	
		1 給 与 費	5,189,141	職員給料、手当、福利費等
		2 材 料 費	1,885,399	医療、給食材料、医療用消耗備品
		3 経 費	1,768,166	管理用諸経費
		4 減 価 償 却 費	621,995	建物、器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	5,659	器械備品廃棄処分額
		6 研 究 研 修 費	62,478	医学図書、研修旅費等
	2 医 業 外 費 用		209,963	
		1 支 払 利 息	35,951	企業債利子、一時借入金利子等
		2 長期前払消費税勘定償却	45,247	
		3 院 内 保 育 費	28,400	院内保育委託料等
		4 訪問看護ステーション費	35,723	
		5 消 費 税	30,000	
		6 雑 支 出	34,642	
	3 特 別 損 失		6,913	
		1 過年度損益修正損	3,000	
		2 その他特別損失	3,913	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			583,996	
	1 企業債		265,500	
		1 企業債	265,500	
	2 負担金		225,876	
		1 他会計負担金	225,876	一般会計負担金
	3 補助金		92,619	
		1 補助金	92,619	嶺南地域急性期医療体制強化事業等県補助金
	4 投資返戻金		1	
		1 長期貸付金返戻金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			829,383	
	1 建 設 改 良 費		389,111	
		1 建 物 整 備 費	157,726	北診療棟空調設備更新等工事費
		2 資 産 購 入 費	201,087	眼科用手術顕微鏡等購入費
		3 リース資産購入費	30,298	
	2 企 業 債 償 還 金		401,272	
		1 企 業 債 償 還 金	401,272	
	3 投 資		39,000	
		1 長 期 貸 付 金	39,000	医療従事者修学資金貸付金

(2) 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	(99) 人 583		2,342,902	2,078,241	4,421,143	768,073	5,189,216
前 年 度	1	(94) 574		2,156,465	1,996,940	4,153,405	737,087	4,890,492
比 較	0	(5) 9		186,437	81,301	267,738	30,986	298,724

※職員数の（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	超 過 勤 務 当 手	休 日 給	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	単 身 赴 任 当 手
	本 年 度	524,465	433,533	228,447	9,706	38,550	30,162	33,765	1,800
	前 年 度	480,516	395,027	242,993	10,286	37,051	26,904	28,155	2,880
	比 較	43,949	38,506	△ 14,546	△ 580	1,499	3,258	5,610	△ 1,080
	区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 当 手	夜 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	計
	本 年 度	42,857	398,902	31,317	55,802	24,289	4,980	219,666	2,078,241
	前 年 度	47,700	393,375	34,045	55,276	24,566	5,508	212,658	1,996,940
	比 較	△ 4,843	5,527	△ 2,728	526	△ 277	△ 528	7,008	81,301

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1 人	455 人		1,748,732	1,764,294	3,513,026	632,266	4,145,292
前 年 度	1	463		1,646,234	1,704,882	3,351,116	615,610	3,966,726
比 較	0	△ 8		102,498	59,412	161,910	16,656	178,566

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	超 過 勤 務 当 手	休 日 給	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	単 身 赴 任 当 手
	本 年 度	406,852	332,184	210,258	9,192	38,550	24,776	33,765	1,800
	前 年 度	374,857	306,280	221,097	9,554	37,051	22,467	28,155	2,880
	比 較	31,995	25,904	△ 10,839	△ 362	1,499	2,309	5,610	△ 1,080
	区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 当 手	夜 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	計
	本 年 度	37,997	361,818	30,535	55,802	24,289	4,980	191,496	1,764,294
	前 年 度	42,975	364,098	33,194	55,276	24,566	5,508	176,924	1,704,882
比 較	△ 4,978	△ 2,280	△ 2,659	526	△ 277	△ 528	14,572	59,412	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 人	一 般 職 (99) 人 128	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(99) 人 128		594,170	313,947	908,117	135,807	1,043,924
前 年 度		(94) 111		510,231	292,058	802,289	121,477	923,766
比 較		(5) 17		83,939	21,889	105,828	14,330	120,158

※職員数の（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	超 過 勤 務 当 手	休 日 給	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 当 手	夜 勤 手 当
	本 年 度	117,613	101,349	18,189	514	5,386	4,860	37,084	782
	前 年 度	105,659	88,747	21,896	732	4,437	4,725	29,277	851
	比 較	11,954	12,602	△ 3,707	△ 218	949	135	7,807	△ 69
	区 分	退 職 給 付 費							計
	本 年 度	28,170							313,947
	前 年 度	35,734							292,058
	比 較	△ 7,564							21,889

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	186,437	給与改定に伴う増減分	78,948	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.8% 給与改定実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分	17,525	
		その他の増減分	89,964	異動等に伴う増減分
手当	81,301	制度改正に伴う増減分	17,600	期末手当 5,336 勤勉手当 4,900 扶養手当 3,969 通勤手当 916 宿日直手当 2,479
		その他の増減分	63,701	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職(1)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
8年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,658	475,544	303,892	313,053
	平均給与月額(円)	406,405	1,201,743	415,101	394,005
	平均年齢(歳)	43.3	41.8	39.2	37.10
7年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,509	455,429	290,831	297,268
	平均給与月額(円)	373,199	1,131,337	386,304	378,246
	平均年齢(歳)	43.5	41.0	39.5	37.5

(2) 初任給

区 分	行政職(1)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度
					行政職(1)
医 大 卒	円	円 380,800	円	円	円
薬 大 卒			256,000		
大 学 卒	232,000		239,800	269,100	232,000
短 大 卒	216,500		232,900	263,400	216,500
高 校 卒	200,300				200,300
准看護士養成所卒				221,700	

(3) 級別職員数

区分	行政職(1)			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	職務の級	職員数(人)	構成比(%)	職務の級	職員数(人)	構成比(%)	職務の級	職員数(人)	構成比(%)	職務の級	職員数(人)	構成比(%)
八年一月一日現在	1級	8	24.2	1級	18	30.5	1級	2	2.3	1級	1	0.4
	2級	10	30.3	2級	19	32.2	2級	57	64.0	2級	213	80.6
	3級	8	24.3	3級	15	25.4	3級	18	20.2	3級	27	10.2
	4級	1	3.0	4級	6	10.2	4級	6	6.7	4級	1	0.4
	5級	2	6.1	5級	1	1.7	5級	1	1.1	5級	21	8.0
	6級	2	6.1				6級	3	3.4	6級	1	0.4
	7級	1	3.0				7級	2	2.3			
	計	33	100.0	計	59	100.0	計	89	100.0	計	264	100.0
七年一月一日現在	1級	10	31.3	1級	20	33.9	1級	2	2.3	1級	2	0.7
	2級	6	18.8	2級	19	32.2	2級	56	63.6	2級	220	80.0
	3級	9	28.1	3級	15	25.4	3級	17	19.3	3級	33	12.0
	4級	4	12.5	4級	4	6.8	4級	7	8.0	4級	16	5.8
	5級			5級	1	1.7	5級			5級	3	1.1
	6級	1	3.1				6級	3	3.4	6級	1	0.4
	7級	1	3.1				7級	3	3.4			
	計	32	100.0	計	59	100.0	計	88	100.0	計	275	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職(1)	主事	主査	係長	課長補佐	主幹	課長	副部長	部長
医療職(3)	准看護師	保健師 助産師 看護師	副看護師長	看護部次長補佐	看護師長 看護部次長	看護部長		

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	455	34	59	92	270	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	416	29	56	79	252	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	7		7		
		2号給 (人)	1		1		
		3号給 (人)	17	3	9	2	3
		4号給 (人)	391	26	39	77	249
		6号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	91.4	85.3	94.9	85.9	93.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	463	34	57	98	274	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	435	31	54	92	258	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5		5		
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	43	2	12	11	18
		4号給 (人)	387	29	37	81	240
		6号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	94.0	91.2	94.7	93.9	94.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種			
		行政職 (1)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	20.7	0.1	70.1	3.8	12.0
支給対象職員の比率 (%) (8 年 1 月 1 日 現 在)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	66,122	221	336,610	10,795	36,069
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症等防疫手当 夜間看護手当 医師手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 20 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 20 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(3) 債務負担行為に関する調書

1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	企 業 債	そ の 他	
給食業務委託料	546,216			令和8年度から 令和10年度まで	546,216				546,216

(4) 令和8年度市立敦賀病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	△ 1,046,560
	減価償却費	621,995
	長期前払消費税額償却	45,247
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,174
	長期前受金戻入額	△ 328,101
	受取利息及び受取配当金	△ 100
	支払利息	35,951
	未収金の増減額(△は増額)	176,659
	未払金の増減額(△は減少)	24,451
	引当金の増減額	213,337
	過年度損益修正損	3,000
	固定資産除却費	5,659
	小計	△ 247,288
	利息及び配当金の受取額	100
	利息の支払額	△ 35,951
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,139
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 326,193
	投資の取得による支出	△ 39,000
	投資の返戻による収入	1
	国県補助金による収入	92,619
	他会計からの繰入金による収入	225,876
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,697

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	265,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 401,272
リース債務の支払	△ 30,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 166,070</u>

資金増加額(又は減少額) △ 495,906

資金期首残高 1,724,533

資金期末残高 1,228,627

(5) 令和7年度市立敦賀病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		720,656
	ロ 建 物	13,574,968	
	建物減価償却累計額	<u>△ 9,615,517</u>	3,959,451
	ハ 構 築 物	193,842	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 144,719</u>	49,123
	ニ 器 械 備 品	5,820,809	
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 4,239,918</u>	1,580,891
	ホ 車 両	10,159	
	車両減価償却累計額	<u>△ 9,450</u>	709
	ヘ リ ー ス 資 産	191,215	
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 24,866</u>	166,349
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>6,477,179</u>
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>141,264</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		141,264
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金		174,550
	修学資金免除引当金		△ 28,650
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>132,887</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>278,787</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>6,897,230</u>
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,724,533
	うち病院事業基金		176,754

(2) 未収金	1,554,769	
貸倒引当金	△ 5,989	
(3) 貯蔵品	21,814	
流動資産合計		<u>3,295,127</u>
資産合計		<u><u>10,192,357</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,688,969	
(2) リース債務	147,532	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	1,411,371	
固定負債合計		<u>3,247,872</u>

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	401,272	
(2) リース債務	27,039	
(3) 未払金	562,331	
(4) 引当金 イ 賞与引当金	304,899	
ロ 法定福利費引当金	50,130	
引当金合計	<u>355,029</u>	
(5) その他流動負債	24,815	
流動負債合計		<u>1,370,486</u>

5 繰延収益

長期前受金	11,723,380	
長期前受金収益化累計額	△ 7,946,427	
繰延収益合計		<u>3,776,953</u>
負債合計		<u><u>8,395,311</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			2,433,060	
資 本 金 合 計				2,433,060
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 負 担 金		225,705		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		31,903		
資 本 剰 余 金 合 計			257,608	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金				
繰越利益剰余金年度末残高	134,734			
当 年 度 純 損 失	1,028,356	893,622		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 893,622	
剰 余 金 合 計				△ 636,014
資 本 合 計				1,797,046
負 債 ・ 資 本 合 計				10,192,357

(6) 令和8年度市立敦賀病院事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		720,656
	ロ 建 物	13,718,355	
	建物減価償却累計額	<u>△ 9,798,583</u>	3,919,772
	ハ 構 築 物	193,842	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 149,419</u>	44,423
	ニ 器 械 備 品	5,887,173	
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 4,469,830</u>	1,417,343
	ホ 車 両	10,159	
	車両減価償却累計額	<u>△ 9,609</u>	550
	ヘ リ ー ス 資 産	217,995	
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 47,010</u>	170,985
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>6,273,729</u>
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>76,388</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		76,388
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金		183,249
	修学資金免除引当金		<u>△ 31,900</u>
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		115,064
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>266,413</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>6,616,530</u>
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,228,627
	うち病院事業基金		1,854

(2) 未収金	1,378,110	
貸倒引当金	△ 3,913	
(3) 貯蔵品	21,814	
流動資産合計		<u>2,624,638</u>
資産合計		<u><u>9,241,168</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,551,924	
(2) リース債務	147,537	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	1,617,287	
固定負債合計		<u>3,316,748</u>

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	402,546	
(2) リース債務	29,995	
(3) 未払金	586,782	
(4) 引当金 イ 賞与引当金	307,097	
ロ 法定福利費引当金	55,353	
引当金合計	<u>362,450</u>	
(5) その他流動負債	24,815	
流動負債合計		<u>1,406,588</u>

5 繰延収益

長期前受金	11,955,370	
長期前受金収益化累計額	△ 8,196,988	
繰延収益合計		<u>3,758,382</u>
負債合計		<u><u>8,481,718</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			2,433,060	
資 本 金 合 計			<u>2,433,060</u>	2,433,060
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 負 担 金		234,669		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		31,903		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>266,572</u>	266,572	
(2) 欠 損 金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金				
繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	893,622			
当 年 度 純 損 失	<u>1,046,560</u>	<u>1,940,182</u>		
欠 損 金 合 計			<u>1,940,182</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 1,673,610</u>
資 本 合 計				<u>759,450</u>
負 債 ・ 資 本 合 計				<u><u>9,241,168</u></u>

(7) 令和7年度市立敦賀病院事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	4,498,250		
	(2) 外来収益	2,532,261		
	(3) その他医業収益	398,702	7,429,213	
2	医業費用			
	(1) 給与費	5,124,578		
	(2) 材料費	1,771,306		
	(3) 経費	1,635,592		
	(4) 減価償却費	597,581		
	(5) 資産減耗費	14,481		
	(6) 研究研修費	58,717	9,202,255	
	医業利益			△ 1,773,042
3	医業外収益			
	(1) 受取利息	100		
	(2) 他会計負担金	844,405		
	(3) 補助金	30,966		
	(4) 財産収益	9,045		
	(5) 院内保育収益	7,964		
	(6) 訪問看護ステーション収益	10,001		
	(7) 長期前受金戻入	300,492		
	(8) その他医業外収益	65,405	1,268,378	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息	37,147		
	(2) 長期前払消費税償却	44,563		
	(3) 院内保育費	30,977		

(4) 訪問看護ステーション費	33,949		
(5) 雑支出	<u>357,985</u>	<u>504,621</u>	<u>763,757</u>
経常収益			△ 1,009,285
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,000		
(2) その他特別損失	<u>16,071</u>	<u>19,071</u>	<u>△ 19,071</u>
当年度純損失			1,028,356
前年度繰越利益剰余金			<u>134,734</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>893,622</u></u>

令和8年度市立敦賀病院事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目	節				
1	病院事業収益		8,703,154	8,665,430	37,724	
1	医業収益		7,162,634	7,458,548	△ 295,914	
	1 入院収益	1 入院収益	4,371,430	4,498,260	△ 126,830	月平均 364,286
	2 外来収益	1 外来収益	2,427,689	2,532,288	△ 104,599	月平均 202,307
	3 その他医業収益	1 その他医業収益	363,515	428,000	△ 64,485	室料加算金 52,457 健康診断等 311,058
2	医業外収益		1,540,520	1,206,882	333,638	
	1 受取利息	1 預金利息	100	100	0	
	2 他会計負担金	1 一般会計負担金	1,082,544	777,653	304,891	病院運営費負担金
	3 補助金		29,047	30,966	△ 1,919	
		1 臨床研修費等国庫補助金	7,000	7,000	0	
		2 感染症患者受入体制国庫補助金	2,862	3,840	△ 978	
		3 小児救急医療支援事業県補助金	1,926	1,926	0	
		4 周産期母子医療センター運営事業県補助金	3,394	4,626	△ 1,232	
		5 嶺南地域急性期医療体制強化事業県補助金	1,752	1,250	502	
		6 原子力災害対策施設整備費県補助金	1,062	1,130	△ 68	
		7 がん診療連携拠点病院機能強化事業県補助金	10,308	10,307	1	
		8 新人看護職員研修事業県補助金	453	597	△ 144	
		9 防災訓練等参加支援事業県補助金	190	190	0	

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目 節				
	10 新専門医制度対策事業県補助金	100	100	0	
4	財 産 収 益	10,372	9,940	432	
	1 住 宅 使 用 料	10,272	9,840	432	
	2 基 金 利 息	100	100	0	
5	院 内 保 育 収 益	2,190	8,760	△ 6,570	院内保育利用料
6	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	10,001	10,001	0	
	1 訪 問 看 護 利 用 料	10,000	10,000	0	
	2 そ の 他 事 業 収 益	1	1	0	レセプト医療事務交付金
7	長 期 前 受 金 戻 入	328,101	300,492	27,609	
	1 寄 附 金 長 期 前 受 金 戻 入	16,163	16,205	△ 42	
	2 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	130,210	109,916	20,294	
	3 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	178,513	174,303	4,210	
	4 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	3,215	68	3,147	
8	そ の 他 医 業 外 収 益	78,165	68,970	9,195	
	1 そ の 他 医 業 外 収 益	47,865	39,220	8,645	原子力立地給付金等
	2 修 学 資 金 免 除 引 当 金 戻 入	30,300	29,750	550	

支 出

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目	節				
1 病院事業費用			9,750,214	9,521,642	228,572	
1 医業費用			9,532,838	9,288,023	244,815	
	1 給 与 費		5,189,141	4,895,423	293,718	
		1 給 料	2,325,478	2,140,194	185,284	特別職給 9,120 医師給 322,698 薬剤師給 72,028 診療放射線技師給 62,786 臨床検査技師給 56,541 臨床工学技士給 28,966 歯科衛生士給 11,382 理学療法士給 58,767 作業療法士給 25,985 言語聴覚士給 12,323 管理栄養士給 21,802 保健師給 3,814 助産師給 65,268 看護師給 851,392 准看護師給 3,813 事務職員給 87,702 社会福祉士給 23,800 診療情報管理士給 12,242

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目	節				
						技術職員給 7,118 フルタイム会計年度任用職員給 393,674 パートタイム会計年度任用職員給 194,257
		2 手 当 等	1,577,178	1,535,136	42,042	期末手当等
		3 賞与引当金繰入額	304,848	275,484	29,364	
		4 法定福利費	708,444	681,018	27,426	職員共済組合負担金等
		5 法定福利費引当金繰入額	54,960	51,856	3,104	
		6 退職給付費	218,233	211,735	6,498	退職給付引当金繰入
	2 材 料 費		1,885,399	1,948,247	△ 62,848	
		1 薬 品 費	1,241,996	1,301,612	△ 59,616	
		2 診 療 材 料 費	621,255	623,348	△ 2,093	歯科材料費 2,118 衛生材料費 2,557 X線フィルム現像薬品費等 378 酸素等購入費 9,481 人工腎臓透析用品費 35,011 医療用消耗材料費 571,710
		3 給 食 材 料 費	12,746	13,212	△ 466	原材料費 9,500 給食用消耗器材費 3,246
		4 医療消耗備品費	9,402	10,075	△ 673	外来・病棟用消耗備品購入費
	3 経 費		1,768,166	1,773,378	△ 5,212	
		1 厚生福利費	340	340	0	人間ドック受診助成金等
		2 報 償 費	206,697	209,669	△ 2,972	中期経営計画点検・評価委員会委員等報償金

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目	節				
						2,089
						応援医師報償費 204,608
		3 旅 費	14,256	13,891	365	普通旅費 1,025 赴任旅費 1,410 委員等費用弁償 149 応援医師費用弁償 11,672
		4 職 員 被 服 費	2,981	2,382	599	職員用白衣、作業衣等
		5 消 耗 品 費	31,440	34,067	△ 2,627	
		6 消 耗 備 品 費	3,739	2,189	1,550	
		7 光 熱 水 費	164,374	160,233	4,141	電気料金 134,535 水道料金 9,238 下水道料金 20,601
		8 燃 料 費	94,380	93,882	498	重油等
		9 食 糧 費	23	120	△ 97	
		10 印 刷 製 本 費	5,597	5,449	148	
		11 修 繕 費	71,549	76,077	△ 4,528	医療器械修理費 13,999 備品修理費 4,844 建物修理費 2,640 附帯設備修理費 50,066
		12 保 險 料	13,129	15,225	△ 2,096	病院賠償責任保険料 7,098 医療事故調査費用保険料 535 産科医療補償責任保険料等 5,496

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目	節				
		13 賃 借 料	150,491	154,865	△ 4,374	電算機器等借上料 27,524 寝具等医療用具・装置借上料 85,546 医師用住宅・駐車場土地借上料 37,421
		14 通 信 運 搬 費	10,914	11,194	△ 280	郵便料 5,152 電信電話料 5,762
		15 委 託 料	940,876	942,844	△ 1,968	看護助手業務等委託料 98,399 研修等業務委託料 73,447 電子カルテ機器等システム保守管理委託料 70,426 医事業務等委託料 191,661 院内警備・施設管理業務等委託料 134,444 給食業務委託料 173,721 廃棄物処理業務等委託料 16,617 医療器械保守点検等委託料 141,085 エレベーター等保守点検委託料 41,076
		16 交 際 費	150	150	0	
		17 公 課 費	87	29	58	自動車重量税
		18 諸 会 費	3,510	3,534	△ 24	全国自治体病院協議会費 278 福井県労災保険指定医協会費 150 福井県歯科医師会費 108 ふくい医療情報連携システム会費 1,800 日本病院会費等 1,174

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目	節				
		19 修学資金免除引当金繰入額	33,550	32,100	1,450	
		20 雑 費	20,083	15,138	4,945	
	4 減価償却費		621,995	597,581	24,414	
		1 建物減価償却費	183,067	180,860	2,207	
		2 構築物減価償却費	4,700	1,553	3,147	
		3 器械備品減価償却費	337,650	302,119	35,531	医療器械 323,615 一般備品 14,035
		4 車両減価償却費	159	657	△ 498	
		5 リース資産減価償却費	25,043	34,660	△ 9,617	
		6 無形固定資産減価償却費	71,376	77,732	△ 6,356	医療情報システムソフトウェア等
	5 資産減耗費		5,659	8,863	△ 3,204	
		1 固定資産除却費	5,659	8,863	△ 3,204	医療器械等
	6 研究研修費		62,478	64,531	△ 2,053	
		1 謝 金	591	581	10	講師謝礼
		2 図 書 費	8,070	8,070	0	医学図書等購入費
		3 旅 費	27,072	28,902	△ 1,830	研修会等旅費
		4 消 耗 品 費	9,614	9,614	0	研修用資料代等
		5 消 耗 備 品 費	500	500	0	臨床研修医用消耗備品費
		6 印 刷 製 本 費	148	146	2	研修用資料作成等印刷費
		7 委 託 料	800	400	400	臨床研修医協力病院業務委託料
		8 負 担 金	13,951	14,335	△ 384	各種研修会等参加負担金
		9 雑 費	1,732	1,983	△ 251	病理解剖手数料等

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目	節				
2	医 業 外 費 用		209,963	214,048	△ 4,085	
	1	支 払 利 息	35,951	37,147	△ 1,196	
		1 企 業 債 利 息	31,934	33,093	△ 1,159	
		2 一 時 借 入 金 利 息	2,798	1,791	1,007	
		3 リ ー ス 利 息	1,219	2,263	△ 1,044	
	2	長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	45,247	44,563	684	
		1 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	45,247	44,563	684	
	3	院 内 保 育 費	28,400	34,068	△ 5,668	
		1 消 耗 品 費	400	400	0	
		2 消 耗 備 品 費	100	100	0	
		3 保 険 料	8	7	1	
		4 委 託 料	27,892	33,561	△ 5,669	院内保育委託料
	4	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	35,723	32,351	3,372	
		1 給 料	17,424	16,271	1,153	看護師給 11,185 フルタイム会計年度任用職員給 6,239
		2 手 当 等	7,300	6,969	331	期末手当等
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,249	1,913	336	
		4 法 定 福 利 費	4,276	3,839	437	職員共済組合負担金等
		5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	393	374	19	
		6 退 職 給 付 費	1,433	923	510	退職給付引当金繰入
		7 診 療 材 料 費	581	61	520	訪問看護事業用診療材料購入費
		8 医 療 消 耗 備 品 費	122	122	0	訪問看護事業用消耗備品購入費

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目	節				
		9 図 書 費	50	50	0	関係図書購入費
		10 旅 費	539	419	120	普通旅費 267 研修旅費 272
		11 消 耗 品 費	110	149	△ 39	
		12 消 耗 備 品 費	99	99	0	
		13 光 熱 水 費	424	324	100	電気料金等
		14 燃 料 費	405	405	0	ガソリン代
		15 保 険 料	48	46	2	賠償責任保険料
		16 賃 借 料	22	22	0	複写機借上料
		17 通 信 運 搬 費	111	111	0	郵便料 11 電信電話料 100
		18 委 託 料	20	20	0	
		19 負 担 金	83	198	△ 115	研修等参加費
		20 諸 会 費	34	34	0	全国訪問看護事業協会費等
		△ 雑 費	0	2	△ 2	
	5 消 費 税		30,000	22,242	7,758	
		1 消 費 税	30,000	22,242	7,758	
	6 雑 支 出		34,642	43,677	△ 9,035	
		1 雑 支 出	4,342	13,927	△ 9,585	
		2 修学資金貸付金額 免 除	30,300	29,750	550	
3 特別損失			6,913	19,071	△ 12,158	
	1 過年度損益修正損		3,000	3,000	0	

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目	節				
		1 過年度損益修正損	3,000	3,000	0	
	2 その他特別損失		3,913	16,071	△ 12,158	
		1 貸倒引当金繰入額	3,913	5,989	△ 2,076	
		△ 企業債繰上償還補償金	0	10,082	△ 10,082	
4 予 備 費			500	500	0	
	1 予 備 費		500	500	0	
		1 予 備 費	500	500	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目	節				
1	資 本 的 収 入		583,996	788,283	△ 204,287	
1	企 業 債		265,500	280,600	△ 15,100	
	1 企 業 債		265,500	280,600	△ 15,100	
		1 企 業 債	265,500	280,600	△ 15,100	
2	負 担 金		225,876	291,512	△ 65,636	
	1 他 会 計 負 担 金		225,876	291,512	△ 65,636	
		1 一 般 会 計 負 担 金	225,876	291,512	△ 65,636	企業債元金償還負担金
3	補 助 金		92,619	216,170	△ 123,551	
	1 補 助 金		92,619	216,170	△ 123,551	
		1 医 療 提 供 体 制 設 備 整 備 国 交 付 金	3,575	0	3,575	
		2 嶺 南 地 域 急 性 期 医 療 体 制 強 化 事 業 県 補 助 金	88,794	215,920	△ 127,126	
		3 災 害 医 療 体 制 整 備 事 業 県 補 助 金	250	250	0	
4	投 資 返 戻 金		1	1	0	
	1 長 期 貸 付 金 返 戻 金		1	1	0	
		1 長 期 貸 付 金 返 戻 金	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
款 項	目	節				
1	資 本 的 支 出		829,383	1,184,134	△ 354,751	
1	建 設 改 良 費		389,111	609,133	△ 220,022	
	1	建 物 整 備 費	157,726	56,837	100,889	
		1 工 事 請 負 費	157,726	56,837	100,889	北診療棟空調設備更新等工事費
	2	資 産 購 入 費	201,087	513,621	△ 312,534	
		1 医 療 器 械 購 入 費	200,534	478,081	△ 277,547	眼科用手術顕微鏡等購入費
		2 備 品 購 入 費	553	35,540	△ 34,987	衛星携帯電話購入費
	3	リ ー ス 資 産 購 入 費	30,298	38,675	△ 8,377	
		1 リ ー ス 債 務 支 払 額	30,298	38,675	△ 8,377	医療機器等リース料
2	企 業 債 償 還 金		401,272	533,601	△ 132,329	
	1	企 業 債 償 還 金	401,272	533,601	△ 132,329	
		1 企 業 債 償 還 金	401,272	533,601	△ 132,329	定期償還元金
3	投 資		39,000	41,400	△ 2,400	
	1	長 期 貸 付 金	39,000	41,400	△ 2,400	
		1 長 期 貸 付 金	39,000	41,400	△ 2,400	医療従事者修学資金貸付金

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～15年

器具及び備品 5～20年

車両 5～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額に相当する金額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との負担区分を定めた「退職手当の会計別負担について」に基づき、病院事業に従事する職員のうち、医療職給料表適用職員、専ら病院事業に従事する行政職給料表適用職員及び会計年度任用職員に係る退職給付引当金を計上している。

なお、会計基準変更時の差異1,257,889,270円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年間の不納欠損実績率により算出している。

また、投資に係る貸倒引当金については、貸付期間と就業見込により算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和7年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ157,555,080円である。

令和8年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ30,000,000円である。

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,244,446,355円である。

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,151,319,940円である。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。